

戦災復興事業に対する技術者の都市設計思想評価

日本大学 正会員 ○大沢昌玄

日本大学 正会員 岸井隆幸

1. 研究背景

戦災復興土地区画整理事業(以下、戦災復興事業)が一応の収束を向かえた1960年(昭和35年)から50年が経過しようとしている¹⁾。戦災復興事業は、全国112都市²⁾28,372haで行われ(図-1)、大都市の多くは戦災復興事業により現在の都市基盤が整備されたといつても過言ではない。しかし、徐々に「戦災復興事業により整備された地区」との認識が薄れ、戦後の混乱のなか戦災復興事業に従事した技術者の都市復興への思いや設計思想が埋もれて行きつつあることも否めない。

そこで本研究は、実際に戦災復興事業に携わった技術者の言説を収集・分析して、彼らがどのように都市を認識し、戦災復興の設計思想をどのように評価していたのか明らかにすることを目的とする。

なお、戦災復興に関する既存研究としては、新谷³⁾や石丸⁴⁾、越澤⁵⁾などの一連の研究があり、特に設計に関しては街路網⁶⁾や広場⁷⁾に関するものがあるが、実務者自らの評価について言及したもののはあまり見られない。

2. 研究方法

本研究における都市設計思想の評価とは、「道路等都市基盤の構成および都市基盤と土地利用との関係」に対する評価と定義し、戦災復興事業に実際に関与した技術者の言説を抽出し、事業に携わった技術者が戦災復興の都市設計をどのように評価していたか考察することとする。彼らは戦後の大混乱の中、早期及び健全な発展を希望し、実際に自ら復興を計画し、事業実施している。その彼らは後年自ら雑誌記事や座談会でその事業評価を述べており、それらを対象として戦災復興事業の都市設計評価を分析する。

言説を抽出する文献は、専門雑誌(実務者が執筆している例が多い)である日本土地区画整理協会等発行「区画整理」(1958年(昭和33年)創刊)とし、「区画整理」創刊以前は都市計画協会「新都市」(1947年(昭和

22年)創刊)とする。なお都市計画協会が戦災復興事業に関連してまとめた文献(戦災復興外誌)も参考とする。

雑誌の検索期間は、新都市創刊時から現在(2006年度末)までの59年間とする。

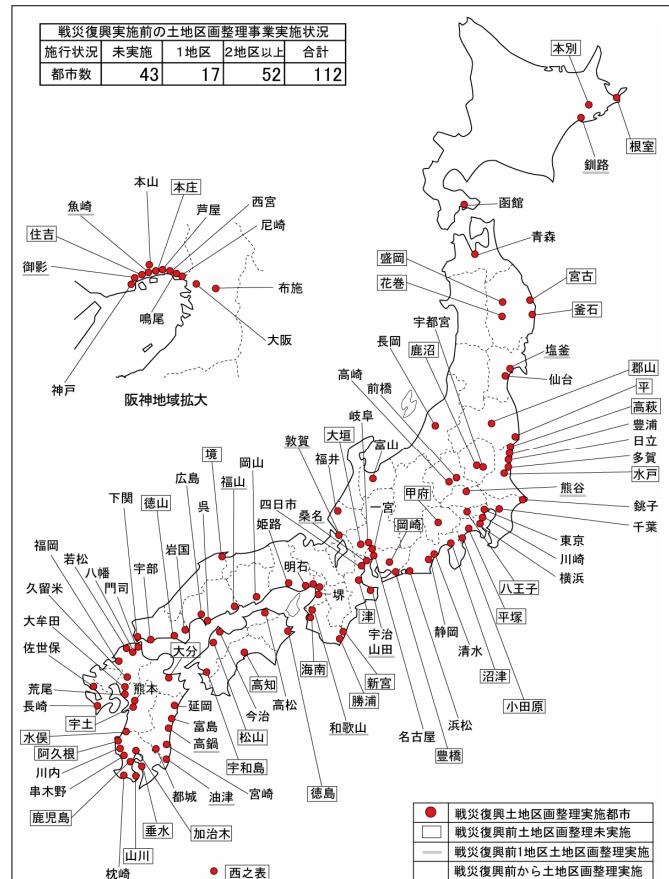


図-1 戦災復興都市と戦災前土地区画整理実施有無⁸⁾

3. 戦災復興都市設計に対する技術者の評価

戦災復興事業の都市設計評価に関する言説抽出を行ったところ、29本の記事が抽出された(表-1)。それをキーワード別に分類したところ7つに大別された。

一番多く取り上げられていたものは、「都市の個性」であった。ほとんどの言説は、都市の個性が失われ全国画一的になってしまったと批判的に述べていた⁹⁾。この全国画一的との指摘であるが、当時の技術者が述べているように全国112都市で一齊かつ早期に戦災復興事業を実施せざるを得なかったため(図-1)、国で標

キーワード：戦災復興、都市設計、言説分析

連絡先：東京都千代田区神田駿河台1-8 日本大学理工学部土木工学科都市計画研究室

準設計を作成した。さらに技術者が不足し、戦災復興都市の中には土地区画整理事業未経験都市も多く(図-1)、未経験都市を中心に国が指導を行った(技術者不足を改善するため東京に関係者を集め講習会を実施し技術者育成を行った)。このような背景もあり都市設計が全国画一的になってしまったとも考えられる。批判的言説とは反対に、都市の個性に対する批判的な風潮があることを認めたうえで、具体的な都市名(宇和島市)を出しながら個性を活かした都市設計を行ったと反論しているもの¹⁰⁾や、地方中小都市は郷土愛が強く成功したが東京は全国からの寄せ集めで郷土愛に乏しくうまくいかなかつたとの指摘もある¹¹⁾。また都市基盤は都市の個性を活かしたが都市基盤上に建つ建築物が全国どこへ行っても同じようなものであるから全国画一的であると認識してしまうとの分析もあった¹²⁾。

表-1 戦災復興従事者による都市設計評価言説

言説分類	言説数	言説分類	言説数
都市の個性	8	100m道路	2
市街化熟成	6	街路樹	2
建築物との調和	4	公園緑地	4
街路計画	3	合 計	29

次に多かった言説は、「市街化熟成」と「建築物」に関するものであった。これらの多くは戦災復興事業により道路(広幅員)や駅前広場、公園を整備したが、建物が依然としてバラックのままで不釣合いであったことを指摘している¹³⁾。このことについては、都市側¹⁴⁾も建築側¹⁵⁾も互いの意思疎通不足、調整不足であったことを認めている。また施設配置計画では、中央官庁計画を考えたがうまくいかず、うまくいったのは徳山ではないかとの言説もあった¹⁶⁾。

街路計画では、前橋駅から赤城山を望めるような、西鹿児島駅(現鹿児島中央駅)から桜島を望めるようなビスタ・アイストップ、山アテの技法を地元自治体は考えたが事業費等の関係から当初計画の段階で国から却下されたことが記載されていた¹⁷⁾。戦災復興計画については、1949年(昭和24年)に事業費削減に伴う区域及び整備内容見直しが行われたことはよく知られているが、当初計画検討時から事業費などの関係から実現化できなかつた構想があつたことが判明した。また事業完了後、交通需要に耐えられず駅前広場に設置した緑地帯など修景施設を取り払わざるを得ない状況に至つたことも報告されている¹⁸⁾。

100m道路については、都市デザインへの功罪はあ

るもの現在の交通状況を鑑みればよかつたと評価していた¹⁹⁾。なお名古屋の100m道路内テレビ塔については、当時は都市計画的に考えても良案であると認識していたが、今は功罪相半ばするものとの言説も見られた²⁰⁾。

4. まとめと今後の課題

本研究を通じ、戦災復興事業の都市設計については、全国画一的であり地域の個性が活かされなかつたことや、道路などの都市基盤と建物がアンバランスであり市街化熟成過程での都市基盤と建築の調和が課題とされていましたことが明らかとなつた。

今回は全国レベルの雑誌等から技術者の評価を読み取ったが今後は地方レベルでの事業誌における技術者評価を把握分析する予定である。また現在、戦災復興事業の苦労と戦災復興地区の認識が薄れつつあることも否めない。そのため戦災復興事業の後世への引継ぎ状況(事業誌の発行と活用状況など)及び我々の認識状況について把握する予定である。

【引用文献・補注】

- 1)1960年(昭和35年)、国庫補助事業としての戦災復興土地区画整理事業は事業収束し残事業は都市改造事業へ引き継がれた。なお同年12月には全国戦災都市復興祭が開かれた。それにあわせ石見姫路市長をはじめとして戦災復興事業関係者が宮中に参内し昭和天皇より御言葉を賜つた。
 - 2)112都市は、戦災復興都市決定時の都市で、戦災復興土地区画整理事業実施都市数である。
 - 3)新谷洋二、「戦災復興計画の立案、東京における計画と事業」、都市をつくった巨匠たち、(株)ぎょうせい、pp.223~237、2004年 等
 - 4)石丸紀興、「建物疎開事業と跡地の戦災復興計画に及ぼした影響に関する研究」、日本都市計画学会、都市計画論文集No.25, pp.619~624, 1989年 等
 - 5)越澤明、「復興計画」、中央公論新社、2005年 等
 - 6)堀江興、「東京の戦災復興街路計画の歴史的研究」、土木学会、土木学会論文集IV, 407号/IV-11号, pp.47~56, 1989年 等
 - 7)西成典久、「麻布十番戦災復興計画と石川栄耀の理想的商店街」、日本都市計画学会、都市計画論文集No.41-3, pp.929~934, 2005年 等
 - 8)戦災復興事業以前の土地区画整理事業実施有無については、「土地区画整理のあゆみ」に収録されている地方公共団体・組合等データ集などを用いて作成した。なお都市名は、戦災復興都市決定時のものとした。
 - 9)石原耕作、「復興事業の回顧」、都市計画協会、新都市、第14巻第12号, pp.40, 1960年 等
 - 10)「座談会-戦災復興事業の意義と成果」、日本土地区画整理事業協会、区画整理、第21巻12月号, pp.27~28, 1978年
 - 11)町田保、「戦災復興事業の回顧」、都市計画協会、新都市、第14巻第12号, pp.14~16, 1960年
 - 12)前掲10), pp.27~28
 - 13)奥田教朝、「戦前戦後(二十年の思い出)」、都市計画協会、新都市、第14巻第12号, pp.4~7, 1960年
 - 14)前掲9)
 - 15)齋賀泉、「十年をふりかえって-都市計画行政と建築行政の握手を期待する-」、都市計画協会、新都市、第11巻第1号, pp.41~42.48, 1957年
 - 16)前掲10), pp.12
 - 17)松井達夫、「戦災復興計画回顧」、都市計画協会、戦災復興外誌, pp.107~111, 1985年
 - 18)平山多賀男、「平塚戦災復興土地区画整理事業の収束について」、都市計画協会、区画整理、第11巻2月号, pp.26~45, 1968年
 - 19)前掲10), pp.14~18
 - 20)竹重貞蔵、「想い出すまさに」、都市計画協会、戦災復興外誌, pp.199~206, 1985年
- 【参考文献】
- 1)(財)都市計画協会、「新都市」、1947~1958年
 - 2)(社)日本土地区画整理事業協会(現(社)街づくり区画整理事業協会)、「区画整理」、1958~2006年
 - 3)戦災復興外誌編集委員会、「戦災復興外誌」、(財)都市計画協会、1985年
 - 4)建設省計画局区画整理課、「全国戦災復興祭記念“戦災復興”」、1960年
 - 5)(社)日本土地区画整理事業協会、「土地区画整理のあゆみ」、1996年